

平成 2 8 年 1 2 月

富 山 市 議 会 定 例 会

市 長 提 案 理 由 説 明 要 旨

平成 28 年 12 月定例会市議会の開会にあたり、提出いたしました案件の概要等について申し上げます。

(はじめに)

先般行われました市議会議員補欠選挙において、市民の衆望を担い、見事ご当選の榮譽を得られました議員各位に対しまして、心よりお祝いを申し上げます。

議員各位におかれましては、それぞれが公約を掲げられ、また多くの市民の皆様とじかに接し、意見や要望、課題などを受けとめてこられたことと存じます。

特に、今回の選挙は、政務活動費の相次ぐ不適正支出に端を発したことから、市議会に対する市民の不信感や失望を早急に払拭されることが肝要であると感じており、市議会全体での議会改革に関する更なる議論を期待しているところであります。

また、人口減少社会の中、新たな時代を見据え、持続可能な街づくりを推進していくためには、より一層充実した市政運営を行っていくことが重要であり、議会の果たす役割はますます大きくなってまいります。

新たに当選された議員各位には、来年 4 月までの任期ではありますが、市民の皆様への負託に応えるべく、ご健勝でご活躍されますことを

心よりご祈念申し上げます。

(レジリエント・シティサミットについて)

次に、レジリエント・シティサミットについて申し上げます。

去る11月2日から4日にかけてタワー111（トリプルワン）で、富山市と世界銀行並びにロックフェラー財団との共催によるレジリエント・シティサミットを開催いたしました。

このサミットには国内外から国際機関や研究機関、企業、政府、自治体等の多くの方々に出席いただきました。

この中で、各都市がレジリエントな都市を実現するうえで直面する課題や成功例などについての議論を交わし、情報共有を行うことで、レジリエンスへの理解が深まったものと考えております。

また本年7月、世界銀行が進める都市間パートナーシップ・プログラムに中核市として本市が唯一選定されたわけですが、この覚書の調印式を多くの国々が参加するサミット期間中に行うことができたことで、本市の国際協調や国際貢献の姿勢がしっかり示せたものと思います。

今回のサミットのような国際会議が、日本の一地方都市で開催されたことは大変意義深いものであり、本市としては今後も様々な機会を捉え、持続可能でレジリエントな都市として、さらにアピールしてま

いりたいと考えております。

(来年度予算編成について)

次に、来年度予算編成について申し上げます。

平成 29 年度予算については、歳入では、市民税は、個人市民税の増収が見込まれるものの、法人市民税が法人税率の引き下げなどの影響を受けるため、全体として減収となる見込みであります。一方、固定資産税は、新增築家屋が増加していることなどから増収が見込まれ、市税全体としては、本年度の当初予算と同程度の収入が確保できるものと見込んでいます。

しかしながら、地方交付税については、国の概算要求が、前年度に比べ 4.4 パーセント減と見込まれていることに加え、市町村合併に関する支援措置が段階的に縮小される 2 年目となることなどから、一般財源総額については、本年度の当初予算を下回る見込みであります。

これに対して、歳出では、公債費は減少するものの、扶助費等の増加によって義務的経費が依然として高い水準にあることに加え、医療や介護にかかる特別会計への繰出金の増加が見込まれます。

また、第 2 次総合計画をはじめ、第 2 次環境未来都市計画、第 3 期の中心市街地活性化基本計画などの初年度となることや、少子高齢化への対応、地方創生に関する事業の着実な推進はもとより、小・中学

校の耐震化を加速させるほか、道路・橋りょうなどの社会資本の老朽化対策を推進させる必要があることから、平成 29 年度は、本年度と同様に、極めて厳しい財政状況となることが予想されます。

このため、予算要求の基準は、昨年度と同様、政策的経費については、一般財源ベースで、総合計画に係る事業についてはマイナス 10 パーセント、総合計画以外の事業はマイナス 20 パーセントと設定したところであります。

また、国においては、消費税率引き上げの延期による社会保障充実策に関する財源確保の検討が、予算編成過程で行われることなどから、国の動向に注視する必要があると考えています。

今後の予算編成にあたりましては、事務事業のゼロベースでの見直しや行財政運営のより一層の簡素・効率化などにより、限られた財源の重点的・効率的な配分に務め、健全財政を堅持しながら、市民一人ひとりが将来に希望を持てる予算となるよう、取り組んでまいりたいと考えております。

なお、私の任期が来年の 4 月 23 日に満了となりますので、平成 29 年度当初予算は、骨格予算とし、政策判断が必要な新規事業などは、市長選挙後の補正予算での対応となります。

(提出案件について)

次に、提出いたしました案件について、その概要を申し上げます。

(1 予算案件について)

予算案件については、国の第2次補正予算に伴うものなどのほか、人件費補正を行うものであり、一般会計では70億3,100万余円、特別会計では後期高齢者医療事業などで1,100万余円を追加するものがあります。また、水道事業などの企業会計では100万余円を減額するものがあります。

次に歳出予算の主な内容について申し上げます。

(①国の第2次補正予算に伴うもの)

まず、国の第2次補正予算に伴うものとして、低所得者を対象とした臨時福祉給付金の支給に要する経費、富山城址公園内における観光案内所や乗馬体験施設の整備に要する経費、ウエストプラザや大手モールの賑わい創出のための施設整備に要する経費、小・中学校の大規模改造工事や耐震補強工事などを前倒しで実施するために要する経費などを計上しております。

(②豪雨に伴う災害復旧事業)

次に、豪雨に伴う災害復旧事業として、7月から9月に発生した豪雨により被災した農業用施設や林道等の復旧に要する経費を計上しております。

(③その他の事業)

その他の事業としては、市内の斎場の施設整備や運営において、民間の資本や技能を活用するPFI手法の導入可能性調査に要する経費、シルバー世代の雇用促進に向けたシンポジウムの開催に要する経費などを計上しております。

(④特別会計)

特別会計については、農業集落排水事業で、農業集落排水施設の修繕に要する経費を計上しております。

(⑤人件費)

また、人件費については、一般会計、特別会計、企業会計において所要の補正を行うものであります。

以上が歳出のあらましですが、これらに要する財源としては、一般会計では事業に伴う国・県支出金、地方債及び市税などを充てており

ます。

また、特別会計では一般会計からの繰入金などを充てております。

次に、継続費及び債務負担行為について申し上げます。

まず、継続費については、一般会計において、奥田小学校の大規模改造工事など追加するもの5件、また倉垣小学校の大規模改造工事など変更を行うもの5件であります。

次に、債務負担行為については、一般会計及び水道事業会計において、公共事業の円滑かつ効率的な執行を図り、事業の平準化を推進するため、平成29年度施工予定工事を前倒し発注するための限度額を設定するものなどであります。

(2 その他の案件)

次に、予算以外の案件について申し上げます。

まず、条例案件については、「富山市職員定数条例の一部を改正する条例」を制定するものなど10件であります。

その他の案件については、指定管理者制度導入施設について、指定管理者等を定めるものなど4件であります。

承認案件については、専決処分について承認を求めるもの2件、報告案件については、損害賠償請求に係る和解の専決処分について報告

するもの1件であります。

以上が、今回提出いたしました案件の概要であります。ご審議の上、議決を賜りますようお願い申し上げます。